

# 安全と安心を届ける 新ブランド豚肉で町おこし

—大利根の大地が育んだ豚「東の匠SPF豚」—

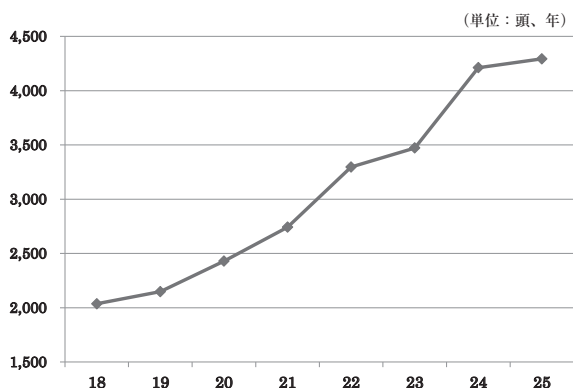
ひがし たくみ  
東の匠SPF豚研究会（養豚経営・千葉県香取郡東庄町）

## 地域の概況

東の匠SPF豚研究会のある香取郡東庄（とうのしょう）町は、千葉県北東部、東京から約80km圏、成田から約30km圏に位置する。町の東側は銚子市、西は香取市と接し、北は利根川を隔てて茨城県鹿島の配合飼料基地から約10km圏内にあり、町の面積は46km<sup>2</sup>で大部分が平均海拔40～50mの台地となっており、交通アクセスも良く生産物の販売および生産財の購入など、流通面で畜産業を行う上では条件に恵まれた地域である。

年間平均気温は15.5℃で、冬は都心より2～3℃暖かく、逆に夏は涼しく、当町を含む一帯は水郷筑波国定公園の区域に属している。

就業者数は8212人で、そのうち第1次産業従事者は16.1%、同じく第2次産業では32.3%、第3次産業が51.6%の割合を占めている（平成17年国勢調査）。



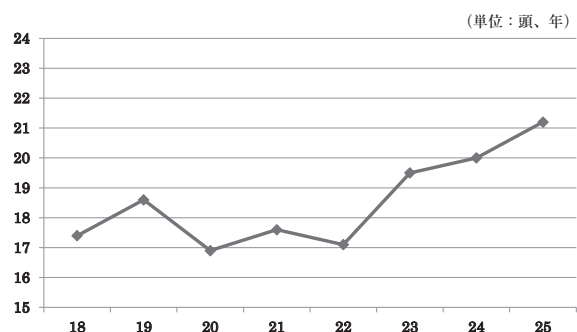
（図1）母豚飼養頭数の推移



東の匠SPF豚研究会のメンバー。前列右から2番目が会長の高木敏行氏

経営耕地面積は1583ha、うち水田が1165ha、畑が391ha。総農家数は861戸、農家率は17.5%、うち専業農家率は15.8%、兼業農家率は70.5%となっている（平成22年農林業センサス）。

平成22年における畜産の飼養戸数・頭数（平成22年農林業センサス）は、肉用牛が16戸で957頭、乳用牛が11戸で818頭、養豚が29戸で3万6368頭、採卵鶏が3戸で10万3000羽と、各畜種とも漸減の傾向にある。



（図2）年間母豚1頭当たり肉豚出荷頭数



毎月定例の生産検討会



東の匠SPF豚販売促進活動

(香取農業事務所 木内三男氏提供)

## 経営管理・生産技術の特色

### 1) 共通の目的を持った仲間づくり

当研究会の高木敏行会長は、30年以上前から、消費者に信頼を得られる豚肉づくりを目指してSPF豚の生産に取り組んできたが、更に、安全・安心な豚肉を効率的に生産拡大するため、平成3年に町内の養豚農家3人で「東庄SPF豚研究会」を立ち上げた。当地域は、国内有数の配合飼料基地である鹿島に近いという立地条件と交通アクセスの優位性を活かした販売を追求するという目的で賛同者も増え、平成13年に10人の養豚経営者で研究会を発足させる。現在では、研究会のメンバーは12人に増え、グループ全体の母豚の総飼養頭数は4300頭と約2倍、肉豚出荷頭数も9万頭と約3倍に増えている。

### 2) 定期的な情報交換・研究会等の開催により生産管理技術の向上

同グループは各農家の情報は公開することとしており、毎月1回定例的に各農家の繁殖成績や出荷成績等を持ち寄り、養豚専門のコンサルタントを招いてアドバイスを受けて経営改善の検討会を行い、それらの生産成績を共有することにより、それぞれがさらなる経営技術の向上に取り組んでいる。分析項目は約30項目にわたり、繁殖部門の項目では、一

腹当りの産子数、分娩率、離乳頭数、育成率等で、その分析結果に基づき各農家では、種付け頭数から出荷までを予測することにより年間の肥育豚の出荷計画を見直しして、経営計画の改善に結びつけている。

種雌豚1頭当たりの分娩子豚数は各農家とも10頭以上を確保しており、平均では12.1頭、離乳頭数も10.4頭、分娩回転率2.35、離乳率は95.5%、種雌豚1頭当たり出荷頭数は21.2頭と、いずれの成績も高い水準にある。

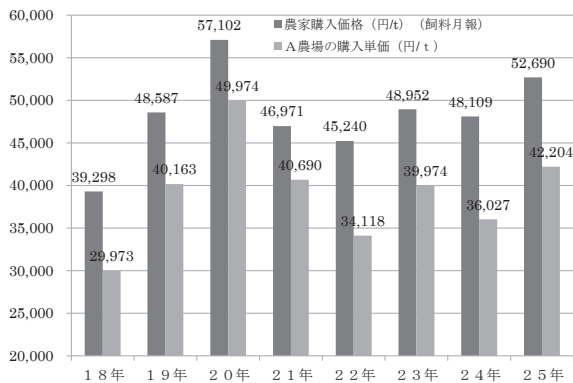
平成18年以降、年間母豚1頭当たりの肥育豚出荷頭数は約20%（17.4頭⇒21.2頭、+3.8頭増）の伸びを示している。

また、2ヵ月に1回程度、親子がそろって参加する研修会を開催して、生産者間の交流を活発にして仲間意識を強固なものにしている。

### 3) 飼料の共同購入、種豚の統一によりブランド化を図り、有利販売を実現

個別農家の経営努力によりコストダウンを図るには限界があり、また、輸入飼料に依存する養豚経営の脆弱性をいかにして乗り越えるかという課題解決のため、飼料基地に近いという立地条件を活かして、統一した指定配合飼料を共同で購入することにより飼料購入コストの低減と生産効率の改善を図っている。

さらに、各農家が導入する種豚を統一する



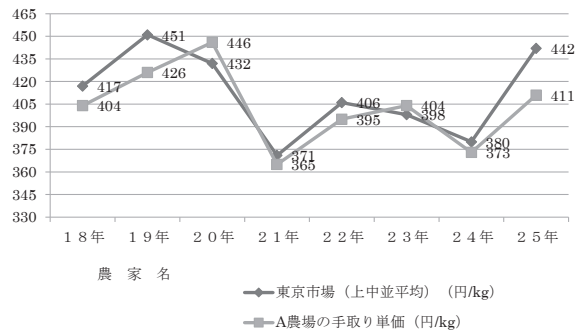
(図3) 購入飼料 (肉豚肥育用) 単価の推移

ことによっておいしい豚肉のブランド化を図り、高付加価値 (枝肉単価で約15円/kg) 販売を実現している。また、肉豚の出荷時には生体体重を量ることにより、手取り係数 (生体重×歩留り×販売単価) という独自の指標を取り入れて比較検討して販売価格の交渉を行い、販売先も11業者に分散させて公平に販売し、販売単価が一部の農家に有利にならないよう農家間で出荷を調整している。

平成21年6月に特許庁より「東の匠SPF豚」の商標登録の認可を受け、東庄町の特産品とした新たな豚肉のブランドを誕生させている。東庄町での商標登録は、コカブの「ホワイトボール」に続いて2例目となる。

#### 4) 試食会を開催し、消費者においしい豚肉をアピール

「東の匠SPF豚」は、食感が柔らかくて臭みがなく、脂っさが少ないうえ、冷えてもかたくならないことが特徴で、豚肉本来の味を消費者に分かってもらうよう給与飼料や飼育管理に研究努力を重ねている。そのため、研究会では、メンバーのほかに行政や食肉取引業者、消費者など40人程度が参加して、定期的に試食会を開催し、におい、歯ざわり、固さなど、参加者の意見を聞きながら、より消費者の立場に立った豚肉の生産を目指している。



(図4) 豚枝肉販売価格の推移



#### 商標登録

(資料：JAかとり東庄SPF豚研究会ホームページ)

また、行政機関等が行う消費者との交流活動にも積極的に参加し、販売促進活動に取り組んでいる。

#### 5) 新たな生産技術の導入により生産コストの低減と生産性の向上

各農家とも飼養する豚は特定病原菌を持たないSPF豚に統一して、農場に入る際にはシャワー等を設置や衣服の着替えを行うことにより、疾病の侵入対策に配慮した飼養管理がされている。また、繁殖農場と離乳農場、肥育農場を離れた個所に設置することによって、PRRS (豚繁殖・呼吸障害症候群) 等の伝染性疾患の拡大とまん延の予防対策に努めている。さらに、豚の飼養環境をコントロールすることの重要性を考慮して、繁殖豚舎はウインドウレス化を進めることにより繁殖成



績等生産性の向上に努めている。

豚の交配にはAI（人工授精）を取り入れることによって、繁殖雌豚1頭当たり雄豚飼養頭数は、自然交配が主体の経営では、研究会のメンバーでは多い農家で80頭、少ない農家で19頭の飼養でとどまっており、これにより、管理労働力や飼料費の節減によるコスト低減が図られており生産性の向上にもつながっている。

## 6) 徹底した豚疾病等衛生管理対策により高品質豚肉の生産

養豚の生産現場では平成18年ごろから原因不明の疾病（豚サーコウイルス感染症）による事故率が増え、大きな問題となっていた。同研究会では、いち早く民間コンサルタントに依頼して問題の解決を図るための検討会の開催や、家畜診療所、開業獣医師および家畜保健衛生所などの情報交換を行って、ワクチンや薬剤等の効果的な使用方法を周知して疾病対策に取り組み顕著な成果をあげている。

残念ながら、今回の豚流行性下痢（PED）の発生についても、12戸中9戸の農家で発生があったが、各農家が疾病の発生状況を持ち寄って検討会を開催して、発生農家と未発生農家の衛生管理状況等の詳細な比較分析が行なわれ対応策を検討し、現在では発生が終息している状況にある。

今後はPEDだけでなく、他の疾病対策も視野に入れた防疫マニュアルづくりたいとしている。

## 7) 養豚研修者の受け入れ

県農業大学校からの要請で、学生の短期研修や、動物薬品メーカー等からの新人研修を受け入れて、先進的な養豚経営の現場を体験させることによって、将来、畜産現場を担う人材育成の一役を担っている。

## 地域への貢献

### 1) 環境保全と耕畜連携等について

平成13年から16年度にかけて、東庄町では国庫事業の資源リサイクル畜産環境整備事業を実施した。「東の匠SPF研究会」の構成員10人を含む畜産経営体23戸が参加し、共同でふん尿処理施設を整備している。10戸の農家は、これらの共同処理施設と個人での処理施設を合わせて利用している。残りの構成員2戸についても個人で糞尿処理施設を所有しており、いずれも家畜排せつ物の処理は適切に行われている。

また、平成20年以降には、各戸の飼養規模拡大に伴い、ふん尿処理施設の増設と機能向上を行っており、平成20年～25年には、構成員うち4戸が新たに堆肥保管庫を設置し、2戸が浄化処理施設の機能を向上させて先進的な取り組みにより環境負荷を減らすことに尽力している。

生産された堆肥は主に近隣の野菜農家等に供給されており、臭気の苦情もみられない。さらに、構成員すべてが個人または共同で千葉県堆肥利用推進ネットワークに加入しているため、近隣農家のみならず、県内全域の耕種農家へ堆肥を供給できる仕組みとなっている。

（千葉県堆肥利用推進ネットワークとは）

千葉県内で生産されている「家畜ふん堆肥」や「畜産農家」を検索し、堆肥の成分や販売方法などを知ることが出来るシステム。堆肥生産者は堆肥の製造方法、原料、特徴などをインターネットで公開している。

### 2) 男女共同参画社会への取り組み

12戸のうち法人経営が2法人、個人経営は10戸で、個人経営のうち5戸が家族協定を締

結しており、それぞれが経営の中で役割分担を明確化した上で将来の経営計画をたてて経営が実践されている。

### 3) 家族経営の改善を推進する取り組み

「東の匠SPF豚研究会」では全員の構成員で、作業に従事する後継者には給与を支給しており、家族協定を締結している5戸については、経営の中で役割分担を明確化して、個々人が共同経営者としてやりがいと自覚をもって経営に取り組んでいる。

また、「東の匠SPF豚研究会」が主催して開催する研修会へ親子がそろって参加することによって、家族同士が経営に取り組む意識の共有化が図られている。

## 将来の方向性

### 1) 次世代への継承（経営の継続性）

経営者の年齢構成は60～70歳代が3人、50歳台が5人、40歳台が4人、平均年齢は53歳で、年齢が若い経営者は既に経営継承が済んでおり、60歳代の経営者では20代から30代の後継者が定着して、養豚経営の将来を担ってさらなる発展を目指している。

### 2) 今後の経営計画

- 1 TPP交渉の結果いかんでは、今後、厳しい経営状況が予想されることから、個々の経営においては、さらなる経営成績の向上を図り、余力のある経営においては飼養規模の拡大を図ることも検討し、魅力のある養豚経営を確立することとする。
- 2 生産成績の低位農家を底上げすることにより、経営間における生産成績の格差をなくしてレベルアップを図り、生産技術の標準化を目指す。
- 3 後継者も定着しているので、優秀なリーダーを育成するとともに、生産者相互で共助し合いながら、研究会の事業内容をさら

に充実してグループの中から養豚経営を中止することのないよう各自が自立した経営を確立する。

- 4 法人経営になっていない経営では、税制面等を考慮して法人経営への移行も検討する。
- 5 HACCPもクリアして海外への輸出販売を目指す。

## 経営への支援活動

### 1) 県・町の支援活動

地域の農業指導機関である香取農業事務所では、家族経営協定の締結を推進して、「東の匠SPF豚研究会」構成員の経営が健全に運営されるよう支援するとともに、東庄町と連携して、規模拡大時における資金面での相談や経営計画の立案および国・県が計画する経営改善のための補助事業実施のためのアドバイス等を行っている。

### 2) 地域の農協の支援活動

「東の匠SPF豚研究会」事務局は地元の農協（JAかとり東庄経済センター）に置かれており、担当職員が、検討会や研修会の開催の準備、データの収集分析などを行って会の運営を支援している。

### 3) 配合飼料メーカー等関係団体の支援

配合飼料メーカーについては、配合飼料補てん事業における契約時の契約文書作成や飼料価格改定時の情報提供、養豚経営安定対策事業における申請書類の作成支援など、その都度、経営者の要請に応じた支援が行われている。

### 4) 民間畜産コンサルタントの支援

毎月1回各農家の成績を持ち寄り、畜産専門のコンサルタントから分析結果に基づいたアドバイスを受けて、生産計画等の修正が行われている。